

自治体の課題、現状

- 鹿児島県における課題としては、①地域クラブ活動の担い手となる運営団体の整備・充実，②指導者や活動する施設の確保，③指導者に対する報酬や運営団体の活動費となる会費の在り方，④参加する生徒の移動に係る経費の在り方等があげられている。
- 県内市町村からは、各市町村における各団体等から選出された協議会等の委員において、各団体内での情報の周知の密度が低い状況が見られるという意見が寄せられた。
- 部活動の適正な運営等について理解を深め、指導者としての資質を高めることを目的とする「学校部活動及び地域クラブ指導者研修会」には、地域の指導者の参加も多く見られるようになった。更なる参加者増には、平日開催であることがひとつも壁となっている。

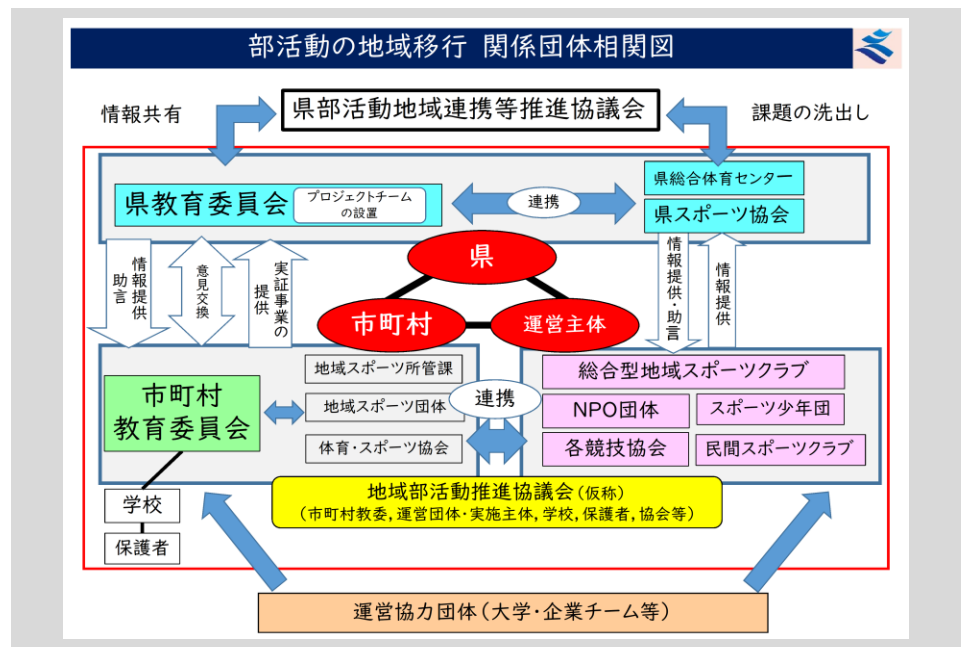
実施自治体における地域スポーツクラブ活動等の概要

中学校数	103校	全生徒数	26,941人
域内の部活動数	759部	実施した地域クラブ数	43クラブ
全体の指導者数	212人	全体の運営スタッフ数	31人
主な運営団体	総合型地域スポーツクラブ、民間事業者、自治体、総合型地域スポーツクラブ、スポーツ少年団等		
主な種目	軟式野球、バレーボール、陸上競技、バドミントン、弓道、卓球、柔道、ソフトテニス、サッカー、相撲		
平均的な活動回数	4~20回/月	年間平均参加生徒実数	実施自治体による
参加会費	3,000円/年(一部)	主な活動場所	各中学校

地域移行関連の取組、成果

- 県部活動地域連携等推進協議会では、部活動の地域連携・地域移行に取り組む市町村からの意見・質問を委員(団体)に届け、検討・周知していただくよう依頼した。
- 県・市町村部活動地域連携等連絡委員会では、講師を招聘し、地域移行の背景や県外の最新の情報について、行政関係者だけでなく学校関係者や地域移行の担い手となる団体の関係者と情報共有することができた。
- 県内市町村に対して、参加費用及び経済的困窮世帯への支援に関する調査を行うことができた。

運営体制図



自治体の課題、現状

本市39校の中学校に16,210人の生徒が在籍している。39校に361の運動部活動があり、運動部活動の加入率は、55.3%で、約1万人の生徒が参加している。学校規模として、全校生徒が1,000人を超える学校から、数名の学校があることや近隣の学校まで車で20分以上かかる学校もあるなど、学校の状況や地域の実情も大きく異なっている。生徒数の増減については、平成16年に近隣の5町と合併した際、中学校の生徒数が17千人いたところ、令和6年度は-7%の16千人あまりとなっている。地域移行については、令和5年度から地域移行活性化事業を実施し、国の補助を受け、モデル事業の実施や各協議会の開催、アンケート等を実施している。

地域スポーツクラブ活動等の概要

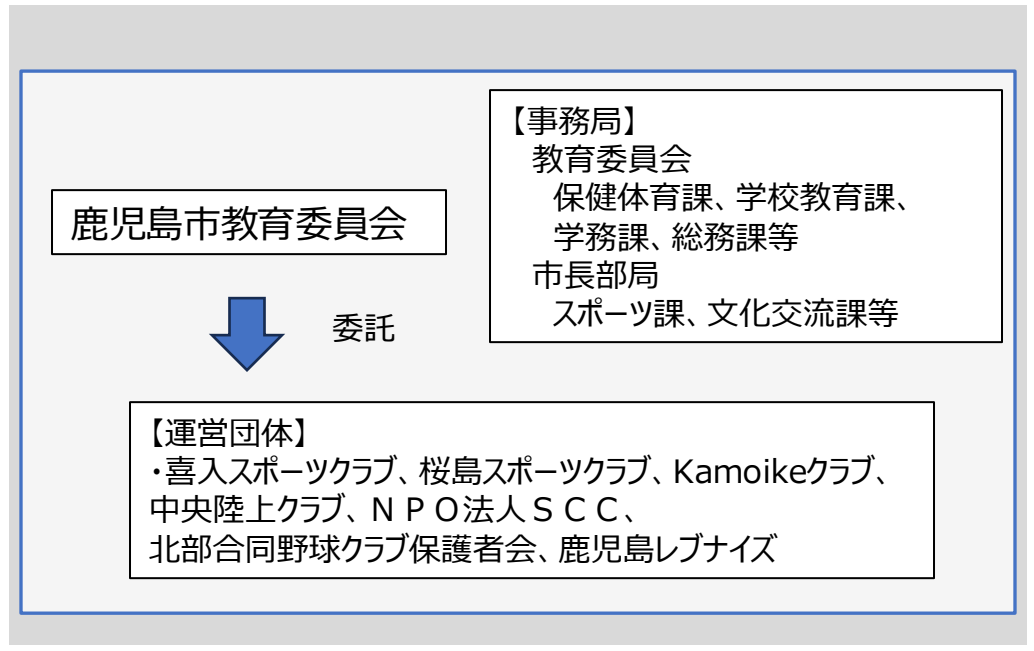
中学校数	39校	全生徒数	16,210人
域内の部活動数	361部	実施した地域クラブ数	7クラブ
全体の指導者数	64人	全体の運営スタッフ数	9人
主な運営団体	総合型地域スポーツクラブ 民間事業者		
主な種目	軟式野球、バレーボール、陸上競技、		
平均的な活動回数	4回/月	年間平均参加生徒実数	3年：10人/クラブ 2年：39人/クラブ 1年：30人/クラブ
参加会費	3,000円/年(一部)	主な活動場所	各中学校

地域移行関連の取組、成果

- ・3モデル7パターンのモデル事業の実施
- ・文化部活動と合同による協議会を年2回、運動部活動分科会を年3回実施
- ・各学校地域移行検討委員会を実施し、担当者の派遣による研修等の実施
- ・全校を対象に、部活動の現状や活動の希望、指導の希望等を調査するアンケートの実施 等

様々なパターンのモデル事業を実施することで、新たな地域クラブの設立や専門の指導者による活動の充実など成果がみられた一方、学校とクラブ、平日と休日の指導者との連携体制などの課題が明らかになった。

運営体制図



自治体の課題、現状

本市においては、12校の公立中学校があり、生徒数3,104人で103部活が活動している。中学校間は距離が長いことに加え、公共の交通機関が路線数や便数の少ない路線バスのみであるため、移動は自家用車による保護者の送迎に頼らざるを得ない状況である。加えて、運動部加入率は年々減少傾向にあり、単独チームでの試合出場ができない状況から、合同チームが年々増加している。したがって、単独の学校部活動へ地域の指導者を派遣する形の地域展開を基本としつつ、種目によっては、できることから拠点型の地域クラブ活動への移行を模索していく必要がある。

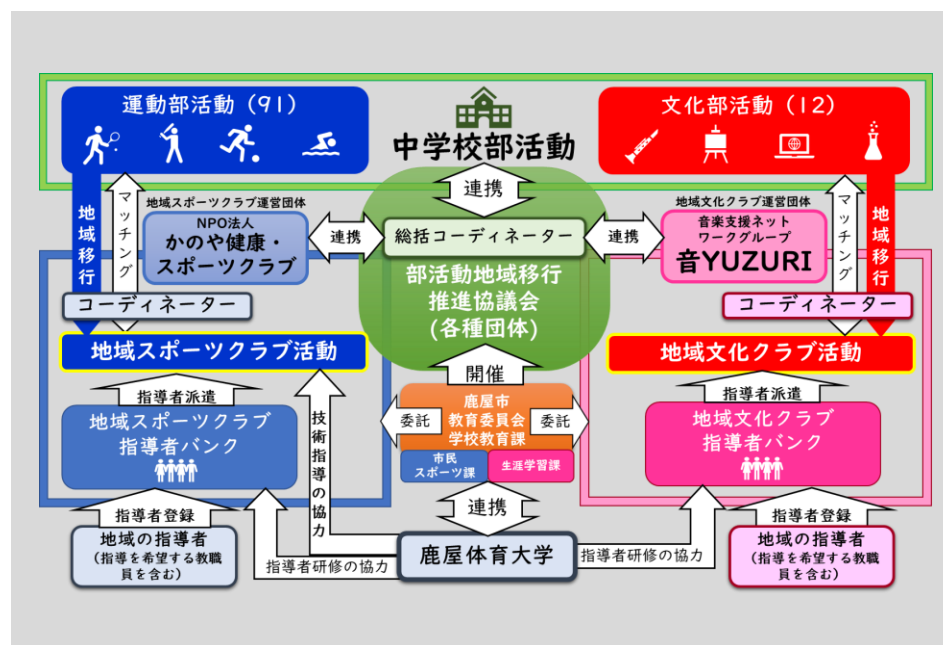
地域スポーツクラブ活動等の概要

中学校数	12校	全生徒数	3,121人
域内の部活動数	91部（運動部）	実施した地域クラブ数	2クラブ
全体の指導者数	2人	全体の運営スタッフ数	2人
主な運営団体	（総合型地域スポーツクラブ） NPO法人 かのや・健康スポーツクラブ		
主な種目	ソフトテニス、バレーボール		
平均的な活動回数	4回/月	年間平均参加生徒実数	3年：8人/クラブ 2年：15人/クラブ 1年：0人/クラブ
参加会費	0円/年	主な活動場所	吾平中学校 田崎中学校

地域移行関連の取組、成果

- 総括コーディネーターが学校や地域の関係機関、スポーツ大会等に出向き、本市の地域移行（展開）の取組についての情報発信や情報収集に努めている。
- 運営団体であるNPO法人かのや健康・スポーツクラブの事務局長を地域スポーツクラブ活動のコーディネーターとして配置している。
- 運営団体内に設置した「鹿屋市『地域の指導者』人材バンク」に登録された指導者と学校から派遣要請のあった部活動とのマッチングを行い、指導者を派遣する形をとっている。

運営体制図



自治体の課題、現状

【現状】

- 令和6年度は、年4回（5月・7月・10月・2月）の部活動地域移行推進協議会を開催し、学校部活動の地域移行に向けた検討を重ねた。
- 地域移行の実施モデルとして、2競技の地域移行に取り組んだ。
実施モデル①：枕崎卓球クラブ（令和5年10月～令和6年9月）
実施モデル②：枕崎市バレーボールクラブ（令和6年10月～令和7年3年）
- 各学校及び各地域、各種関係機関等への説明会を実施した。

【課題】

- 継続的かつ円滑な地域移行を進めるために、本市の実情を踏まえた受益者負担と公的負担のバランスについて検討が必要である。
- 持続可能な活動体制を整えるために、人材確保（地域指導者及び兼職兼業の行う教職員）に向けた人材バンクの設定について、各種関係機関と協力した整備が必要である。
- 集合型による地域クラブ活動においては、活動場所までの送迎について、保護者への丁寧な説明が必要である。

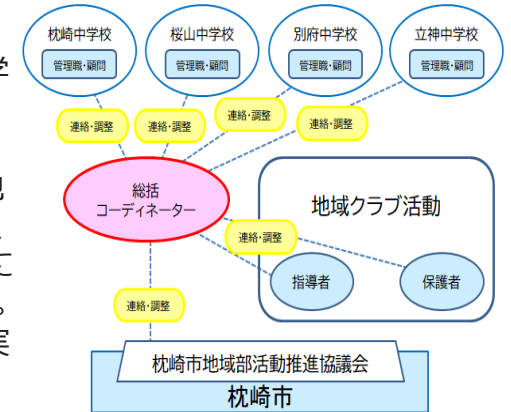
地域スポーツクラブ活動等の概要

中学校数	4校	全生徒数	407人
域内の部活動数	22部	実施した地域クラブ数	2クラブ
全体の指導者数	2人	全体の運営スタッフ数	3人
主な運営団体	枕崎市教育委員会		
主な種目	卓球、バレーボール		
平均的な活動回数	1回～3回/月	年間平均参加生徒実数	6人～24人
参加会費	1,500円～3,000円（部費）	主な活動場所	枕崎市総合体育館 枕崎市立立神中学校

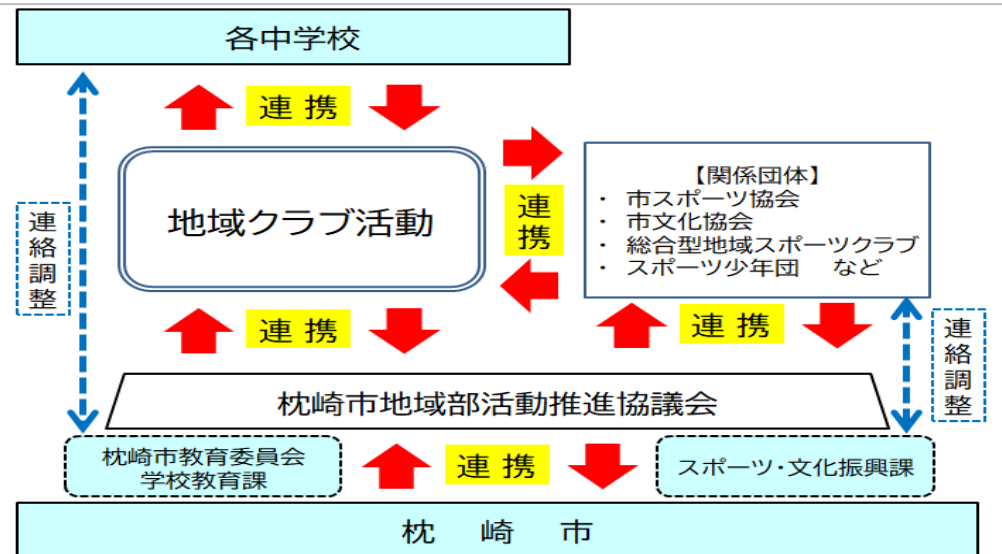
地域移行関連の取組、成果

【取組及び成果】

- 総括コーディネーターを配置し、各学校（管理職、顧問、保護者等）や関係機関（市スポーツ協会、市文化協会、スポーツ少年団、総合型地域スポーツクラブ等）との連携を図り、学校部活動の実情を把握し、本市に合った地域移行の在り方を模索した。
- 実施モデル①「枕崎卓球クラブ」、実施モデル②「枕崎市バレーボールクラブ」を実施した。
- 部活動地域移行推進協議会において、実施モデル①・②を通じた課題について整理し、人材確保に向けた取組や公認クラブの認定制度について検討した。



運営体制図



自治体の課題、現状

- ・人口減少の影響もあり、部活動加入率が年々低下し、単独校でのチーム編成が困難であったり、団体戦で人数が不足する不利な条件下での大会参加となったりなど、部活動の存続やモチベーションの維持等に不安を抱える学校がある。
- ・地域移行の取組の現状は、令和6年度はモデル実証事業で1クラブ(軟式野球)で実施し、次年度以降は実施種目の拡充を目指している。
- ・地域移行を進める上での課題は、豊かな資質・能力を有した地域の人材確保、持続可能な地域クラブの運営体制の構築などがある。

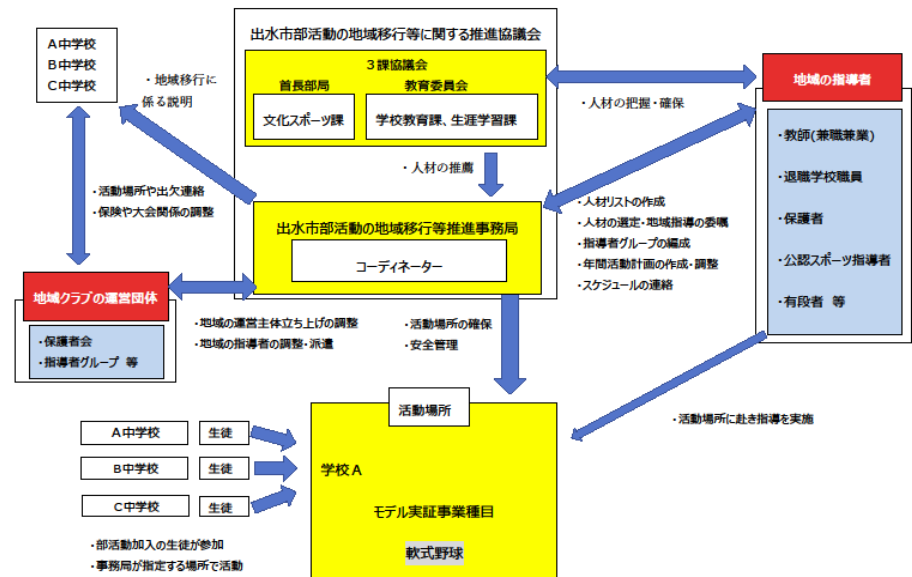
地域スポーツクラブ活動等の概要

中学校数	7校	全生徒数	1,477人
域内の部活動数	56部	実施した地域クラブ数	1クラブ
全体の指導者数	68人	全体の運営スタッフ数	2人
主な運営団体	地域クラブ指導員(兼職兼業の教員を含む指導者グループ)		
主な種目	軟式野球		
平均的な活動回数	3回/月	年間平均参加生徒実数	3年: 0人/クラブ 2年: 6人/クラブ 1年: 6人/クラブ
参加会費	2,000円/年	主な活動場所	野田中学校

地域移行関連の取組、成果

- ・地域クラブに関係する者で構成する指導者グループが運営団体・実施主体になることで、実態に即した適切な指導の実現につなげることができた。
- ・学校、社会教育関連登録団体等を所管する部署が連携し、意向調査や選定を通して、豊かな資質・能力等を有する人材の確保ができた。特に、教員も地域の一員として参画できる体制を整備したことで、モチベーションの維持・向上につなげることができた。
- ・指導者の資格に指導者研修受講の義務付け、今回実施した研修に対する参加者の満足度が高く、指導者の質の保障につなげることができた。

運営体制図



自治体の課題、現状

本市では、令和3年度から「休日の部活動の地域移行」事業の取組を推進している。主な取組内容は、人材バンクの設立及び地域指導者の派遣、「川内スポーツクラブ01」を運営主体とした事業展開、「休日の部活動の地域移行」推進会議の実施、地域指導者研修会の実施、困窮世帯への支援等である。

課題としては、令和8年度からの改革実行期間へ向けて、事業の幅広い周知と地域人材の活用推進を図る必要がある。また、費用負担の在り方において、受益者負担をどのように取り扱っていくのか、その在り方について検討していく必要がある。

地域スポーツクラブ活動等の概要

中学校数	11校	全生徒数	2,616人
域内の部活動数	95部	実施した地域クラブ数	20クラブ
全体の指導者数	24人	全体の運営スタッフ数	5人
主な運営団体	総合型地域スポーツクラブ		
主な種目	軟式野球、バレーボール、ソフトテニス、サッカーなど		
平均的な活動回数	4回/月	年間平均参加生徒実数	3年：5人/クラブ 2年：6人/クラブ 1年：5人/クラブ
参加会費	0円/年	主な活動場所	各中学校

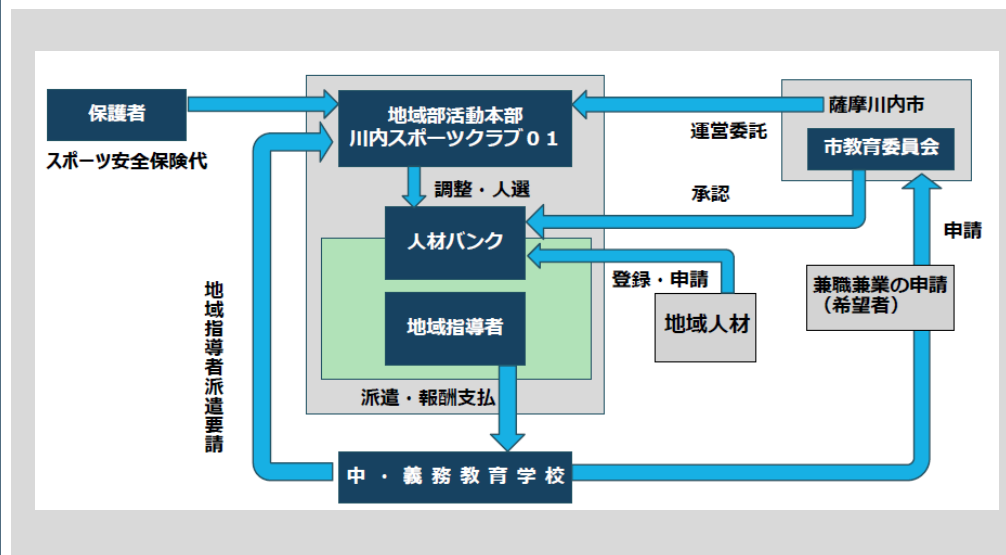
地域移行関連の取組、成果

取組の成果として、休日に地域指導者が携わることによって、時間外勤務が改善されたと回答した教職員は90%であり、顧問教職員の時間外勤務の改善が図られている。

また、地域指導者の専門的な指導により、技術が向上していると回答した生徒の割合が90%を超えており、地域指導者の専門性が活かされている。

併せて、地域指導者研修会を年間計画に基づき、年2回開催し、体罰・ハラスメントの根絶や事故防止のための安全に配慮した適切な指導の在り方等、研修を深めることができた。

運営体制図



自治体の課題、現状

- ・地域移行を実施するにあたり、総合型地域コミュニティスポーツクラブのような受け皿となる団体がなく、市が運営主体となっている。
- ・持続可能な地域移行を行うための指導者の人材確保が大きな課題である。
- ・学校部活動における加入率は、54.7%で、今後、生徒数の減少により学校部活動が存続できるかが大きな課題である。
- ・部活動の顧問が専門的に指導している割合が2割もなく、ほとんどの顧問にとって、部活動の指導は負担となっている。

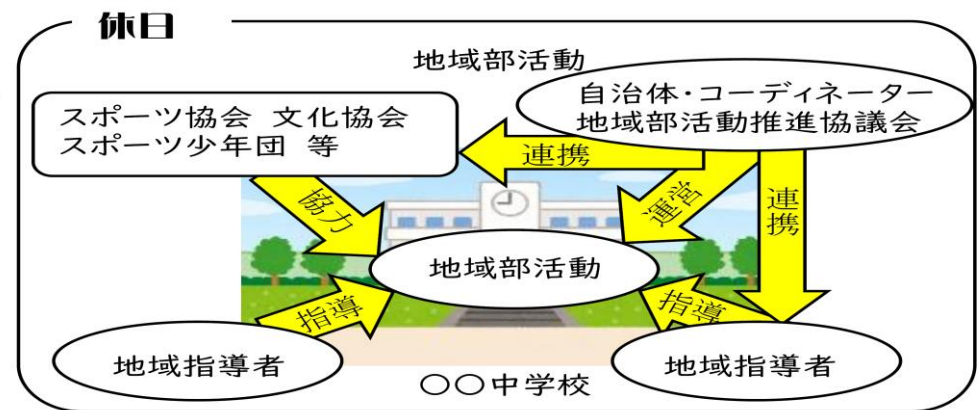
地域スポーツクラブ活動等の概要

中学校数	5校	全生徒数	679人
域内の部活動数	23部	実施した地域クラブ数	4クラブ
全体の指導者数	11人	全体の運営スタッフ数	1人
主な運営団体	いちき串木野市		
主な種目	バドミントン、弓道、軟式野球、バレーボール		
平均的な活動回数	4回/月	年間平均参加生徒実数	3年：7人/クラブ 2年：3人/クラブ 1年：6人/クラブ
参加会費	0円/年	主な活動場所	市来中学校

地域移行関連の取組、成果

- ・地域部活動コーディネーターによる関係団体等との連絡の体制整備に関する取組で、特に学校と地域指導者との連絡調整が円滑に行われた。
- ・部活動地域移行通信を3回発行し、各中学校、市HP等へ情報発信することで地域移行に向けての取組みの周知が図られた。
- ・市来中学校の4の運動部活動において、地域部活動を実施し、専門的な技術指導による生徒の意欲や技術の向上と顧問の負担軽減が図られた。
- ・市スポーツ協会・市スポーツ少年団の加盟団体へのアンケートを実施し、その結果から地域指導者の人材確保の現状や中学生の受入状況等を把握できた。
- ・市内4中学校の生徒・保護者・教職員に対するアンケートを実施し、その結果から、それぞれの地域移行に対する考え方を把握することができた。
- ・地域部活動を実施するにあたり生じた課題等について、地域指導者、校長、教頭、地域部活動コーディネーター、教育委員会による意見交換会を行って解決を図った。(2回実施)

運営体制図



自治体の課題、現状

- ・人口減少等の地域全体の課題は市町村合併を行った平成17年は41,677人であったが、令和7年1月現在で31,043人まで減少した。今後も人口の減少が予測されていることが課題である。
- ・地域移行の取組の現状は、総合型地域スポーツクラブに業務委託し、既存のクラブについては、学校と連携を図りながら地域クラブ活動を進めることができている。
- ・地域移行を進める上での課題は、運営主体や地域指導者の確保と、地域クラブ活動にかかる費用（謝金、九州・全国大会参加費等）の受益者負担と公的負担のバランスの在り方等がある。

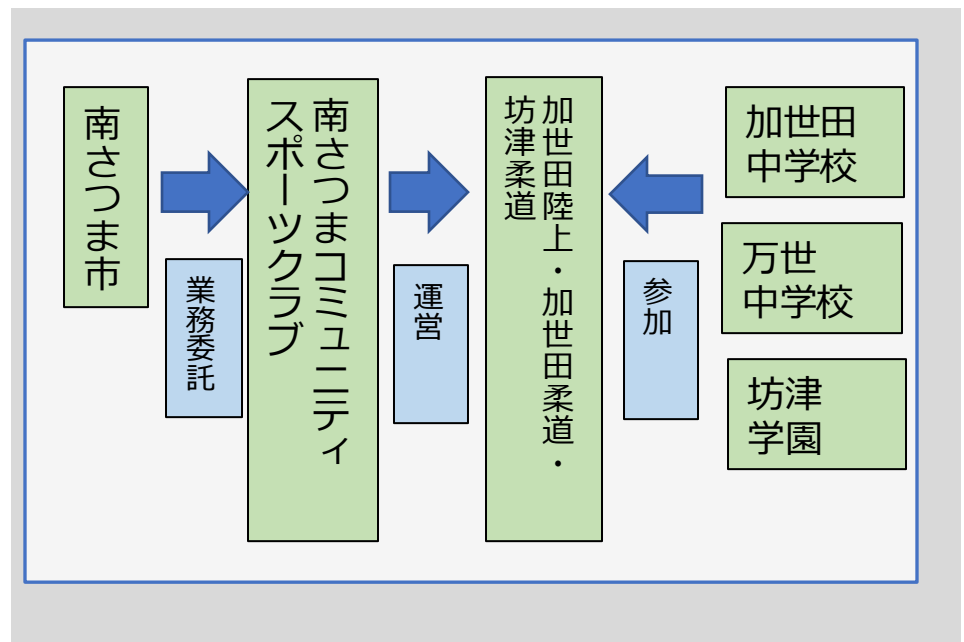
地域スポーツクラブ活動等の概要

中学校数	5校	全生徒数	735人
域内の部活動数	30部	実施した地域クラブ数	3クラブ
全体の指導者数	5人	全体の運営スタッフ数	3人
主な運営団体	南さつまコミュニティスポーツクラブ（総合型地域スポーツクラブ）		
主な種目	柔道、陸上		
平均的な活動回数	4回/月	年間平均参加生徒実数	3年：4人/クラブ 2年：3人/クラブ 1年：5人/クラブ
参加会費	1,500円/年	主な活動場所	坊津学園，加世田中学校，OSAKO YUYA stadium

地域移行関連の取組、成果

- ・地域クラブは移行前からコミュニティスポーツクラブとして活動しており、中体連の大会にも学校と連携しながら出場していたため、スムーズに地域スポーツクラブ活動を実施することができている。
- ・部活動地域移行検討委員会において、実証事業に参加しているクラブを地域クラブとするという確認し、地域クラブとクラブチームの整理を行った。
- ・検討委員会での協議や、地域クラブで活動する生徒や地域指導者、部活動顧問へのアンケートや聞き取りを行い、次年度以降に検討する課題を整理した。

運営体制図



自治体の課題、現状

- ・人口減少等の地域全体の課題
全校生徒が100人を超える学校は、12校中5校しかなく、それ以外の7校は、一桁台3校含む小規模校ばかりである。
- ・地域移行の取組の現状
令和5年度から中学校部活動地域移行推進会議を開催し、部活動地域移行の課題に取り組んでいる。
- ・地域移行を進める上での課題
予算の確保、運営・指導者の人材確保、関係機関との連携

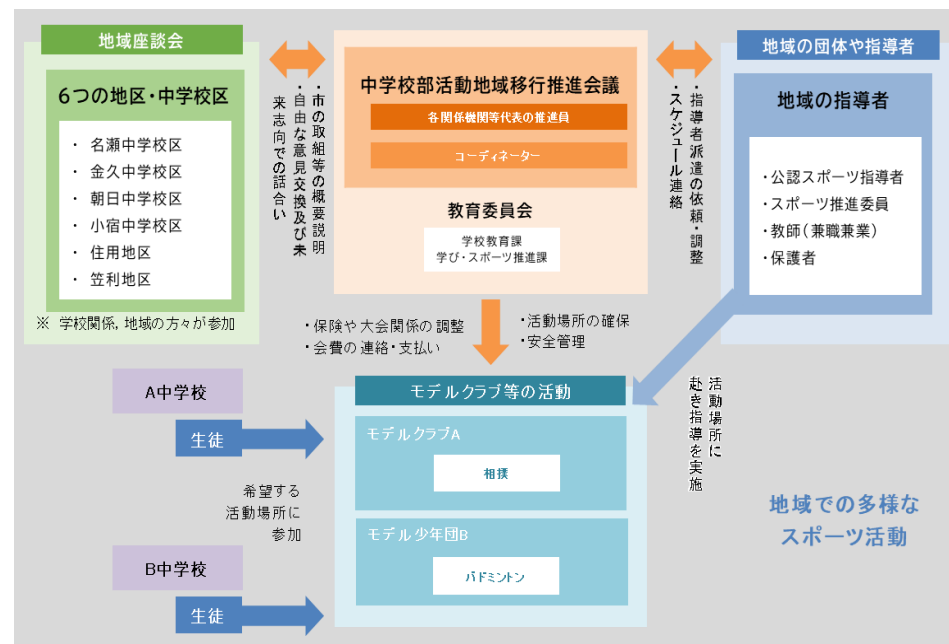
地域スポーツクラブ活動等の概要

中学校数	12校	全生徒数	1,133人
域内の部活動数	51部	実施した地域クラブ数	2クラブ
全体の指導者数	3人	全体の運営スタッフ数	3人
主な運営団体	赤木名中相撲クラブ 崎原バドミントンスポーツ少年団		
主な種目	相撲、バドミントン		
平均的な活動回数	12回～20回/月	年間平均参加生徒実数	3年：3人/2クラブ 2年：13人/2クラブ 1年：4人/2クラブ
参加会費	6,000円～10,000円/年	主な活動場所	市内中学校施設

地域移行関連の取組、成果

- ・中学校部活動地域移行推進会議の開催
本市の部活動地域移行を進める上で、大変重要な役割を担っている。
- ・**中学校の部活動地域移行・地域連携についての地域座談会の開催**
「中学校部活動地域移行推進会議」で決定し、本年度は本市を6地区に分け、各地区1回ずつ開催した。地区の協議会を見据えた会で、地域の方々の様々な意見を聞くことができた。
- ・**2つのモデル校の設置**
運営費確保、指導者確保、運営手段等について、理解が深まった。

運営体制図



自治体の課題、現状

本町は、鹿児島県の最北端に位置し、離島を有する町である。平成15年から30年でおよそ35%の児童生徒が減少しており、今後も増減を繰り返しながらも全体的には減少の傾向にある。

団体種目のほとんどが合同チームで試合に出場するなど、普段の練習に苦慮している種目もある。

部活動の地域移行を進める上で、指導者の人材確保が課題となっているため、関係団体や保護者等への周知し、協力体制を構築する必要がある。

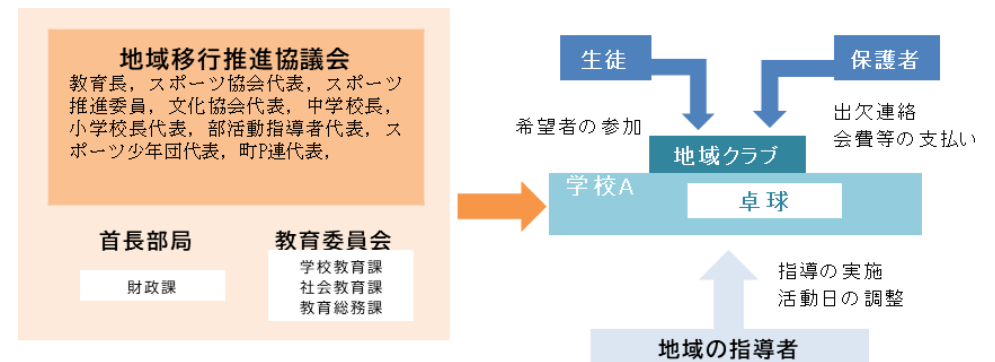
地域スポーツクラブ活動等の概要

中学校数	5校	全生徒数	255人
域内の部活動数	15部	実施した地域クラブ数	1クラブ
全体の指導者数	2人	全体の運営スタッフ数	2人
主な運営団体	地域クラブ		
主な種目	卓球		
平均的な活動回数	5回/週	年間平均参加生徒実数	3年：0人/クラブ 2年：0人/クラブ 1年：1人/クラブ
参加会費	21,600円/年	主な活動場所	獅子島中学校

地域移行関連の取組、成果

- ・ スポーツ協会に所属する各種団体やスポーツ少年団指導者、小中学校全保護者に向け、**指導者登録のアンケートを実施**した。
- ・ アンケートは、紙媒体及び、二次元コードから回答ができるようにした。
- ・ 登録の回答は全3件(紙媒体2件、二次元コードから1件)あり、本町の部活動で実施していない剣道の指導者など指導に意欲的な声も聞かれた。
- ・ 回答数は配布数の0.3%と低く、教育委員会の町民への周知や理解促進の工夫が今後必要である。

運営体制図



自治体の課題、現状

本町には2つの中学校があり、令和10年度以降、生徒数が大きく減少していくことが予想されている。

現在でも他校との合同チームを組まなければならない部もあり、持続可能なスポーツ環境整備が喫緊の課題である。地域移行に当たり部活動が教育課程外のものであることを関係者が認識することが必要であり、同時に地域移行推進にあたって学校の教職員以外の地域内の指導者の掘り起こし、確保も同時に進めていかなければならない。

本町の実態に合った、継続できる仕組みの構築に向けて取り組んでいく。

地域スポーツクラブ活動等の概要

中学校数	2校	全生徒数	146人
域内の部活動数	8部	実施した地域クラブ数	0クラブ
全体の指導者数	0人	全体の運営スタッフ数	0人
主な運営団体	なし		
主な種目	なし		
平均的な活動回数	0回/月	年間平均参加生徒実数	3年：0人/クラブ 2年：0人/クラブ 1年：0人/クラブ
参加会費	0円/年	主な活動場所	なし

地域移行関連の取組、成果

○広域的な活動を行う統括コーディネーターを1名配置し、関係団体・市区町村との連絡調整・指導助言等を行う。

○運営団体・実施主体の運営体制の整備や人材の確保など、持続可能な運営ができる組織体制の整備を行う。

○保護者へのアンケートを行う。

○本実証を通して持続可能な本町の運営体制の方針を定める。

○上記の取組により、地域移行の困難さが明確になり、令和7年度以降は地域連携を推進することが決まった。

運営体制図



自治体の課題、現状

与論町は、鹿児島県最南端に位置する人口5,000人ほどの離島であり、町内唯一の中学校である与論町立与論中学校には9つの部活動がある。部活動に掛かる教師の負担軽減の視点はもちろん、離島という地理的環境による様々な制約を解決したり、顧問の教諭が3～5年で異動することによる生徒の不安等を解消したりするという視点からも、部活動を地域ぐるみで支えていくための仕組み作りが求められている。

与論町では地域部活動推進協議会を設置し、令和3年度以降、部活動を段階的に地域に移行している。

地域スポーツクラブ活動等の概要

中学校数	1校	全生徒数	162人
域内の部活動数	9部（内、運動部活動7部）	実施した地域クラブ数	1クラブ
全体の指導者数	36人（内、運動部31人）	全体の運営スタッフ数	1人
主な運営団体	総合型地域スポーツクラブ		
主な種目	サッカー、卓球、野球、女子バレー		
平均的な活動回数	5回/月	年間平均参加生徒実数	3年：22人/クラブ 2年：21人/クラブ 1年：21人/クラブ
参加会費	0円/年	主な活動場所	与論中学校

地域移行関連の取組、成果

- ・令和7年2月末時点における教員以外の地域指導者の指導実績は、平日は総計114時間、休日は総計471.5時間であり、顧問教諭が部活動の指導に従事する時間が一定量削減されており、顧問教諭の負担軽減につながっている。
- ・島外遠征についても教員以外の地域指導者が引率し、顧問教諭の負担軽減と地域への貢献に努めることができた。
- ・令和7年度1月から、サッカー部において地域の指導員による夜間指導が平日に週1回のペースで始まり、段階的に地域移行がなされている。

運営体制図

